

自家発948名、可搬形661名

内発協が「専門技術者」の合格者を決定

内発協では、このほど、12月1日に開催された自家発電設備専門技術者審査委員会での審査結果に基づき、「平成29年度専門技術者講習・試験」の合格者を決定しました。

それによると、新規合格者は、自家発電設備専門技術者（以下、自家発専門技術者）が受験者1,082名のうち948名。一方、可搬形発電設備専門技術者（以下、可搬形専門技術者）は受験者679名のうち661名。合計1,609名となりました。今後のスケジュールについては、内発協会長による承認を経て、12月20日以降、受験者全員に合否判定の結果の通知書と併せて、合格者に対しては同資格証も交付し、発送する予定。

合格者数を前年度実績と比較すると、自家発専門技術者は受験者数がほぼ横ばいの中、合格率は前年度に比べ若干低下したため合格者数も約2%の減。可搬形専門技術者については受験者数は昨年とほぼ同数であり、合格率、合格者数とも昨年並みであり

ました。

自家発専門技術者の新規合格者が取得した「業務区分」の組み合わせをみると、装置部門（S）・据付工事部門（K）・保全部門（M）の全三部門のうち、「K・M」の二部門の取得者が346名（シェア37%）と最も多くを占めました。次いで「M」の1部門のみを取得した者が267名（シェア28%）、続いて「S・K・M」の三部門を取得者した216名（シェア23%）の順。受験者業種については「電気工事業」または「保守・修理業」に従事する者が多かったため、KとMの両方の取得者数が増加したと推測されます。

なお、可搬形専門技術者の新規合格者の場合は、据付工事部門（K）と保全部門（M）の受験及び取得業務区分となります。

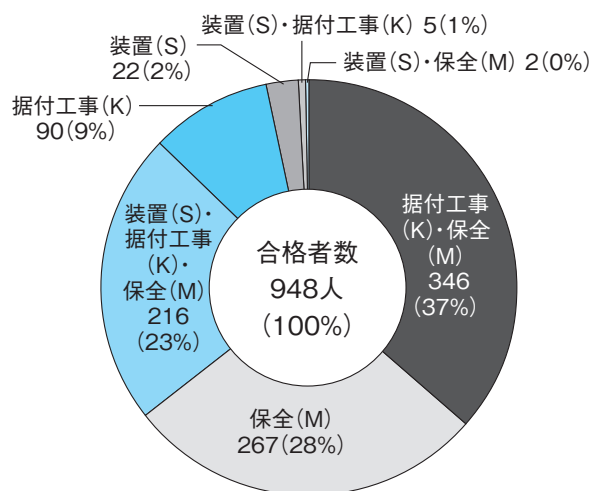
合格者数を「業種別」にみると、自家発専門技術者においては1位が「電気工事業」の271名（シェア29%）。2位は「保守・修理業」の260名（シェア

自家発電設備発専門技術者の 業務区分取得の組み合わせ

業務区分取得の組み合わせは7通りです。

1. 装置部門（S）
据付工事部門（K）
保全部門（M）
2. 装置部門（S）
据付工事部門（K）
3. 装置部門（S）
保全部門（M）
4. 据付工事部門（K）
保全部門（M）
5. 装置部門（S）
6. 据付工事部門（K）
7. 保全部門（M）

図1. 自家発の新規合格者が取得した業務区分の組み合わせ



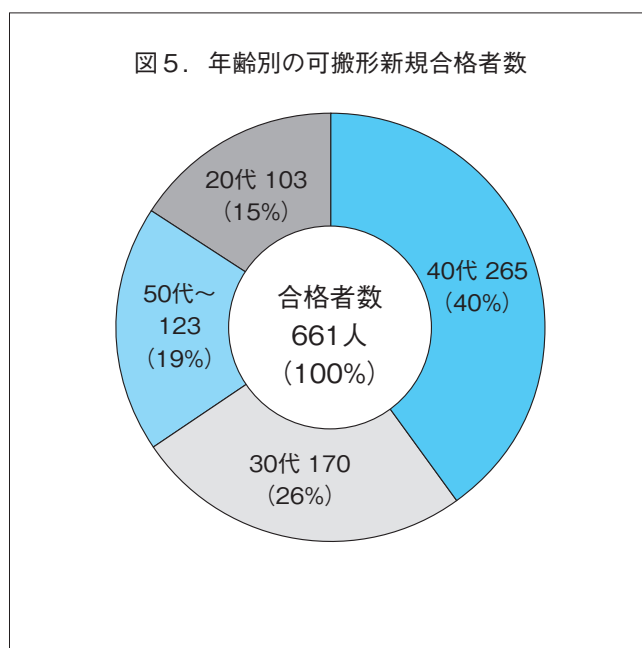
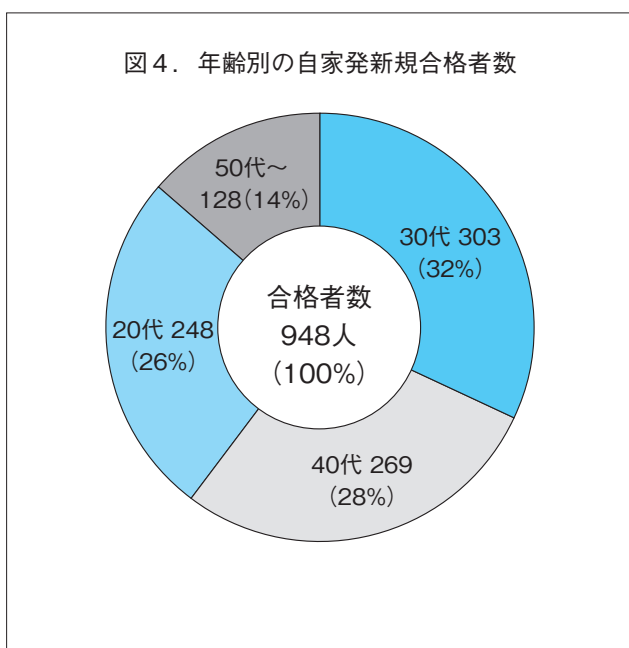
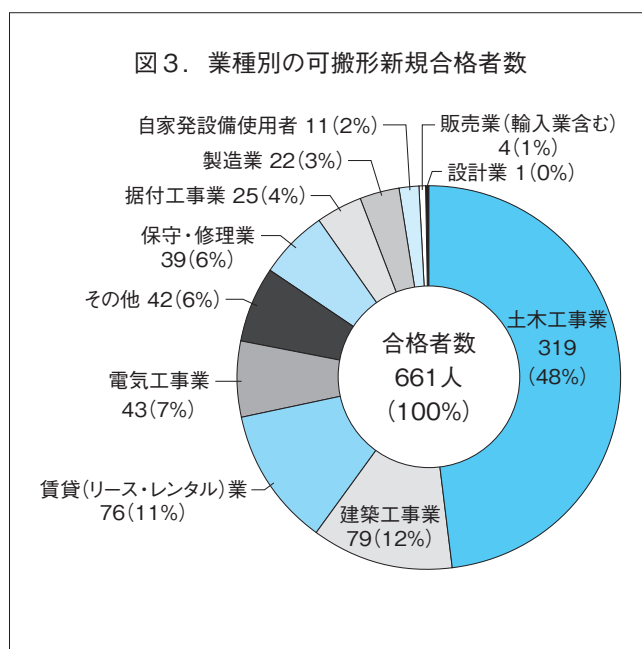
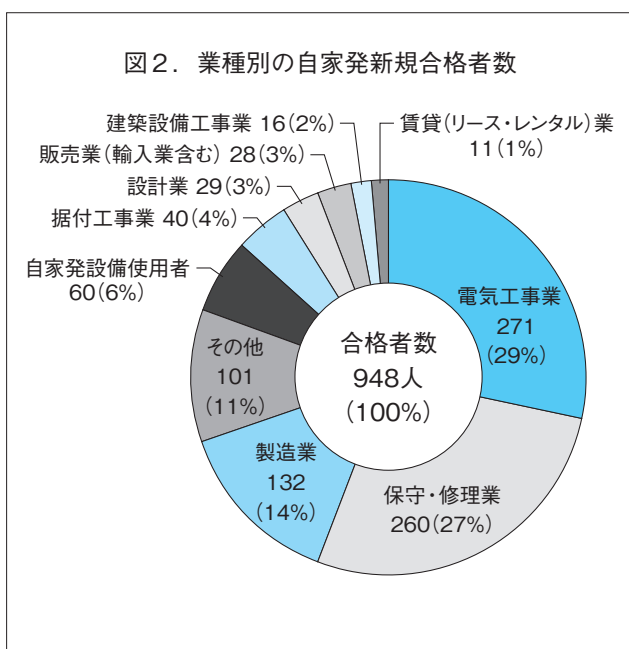
27%)。3位は「製造業」の132名(シェア14%)の順。この傾向は例年どおりでした。

一方、可搬形専門技術者においては、1位が「土木工事業」の319名(シェア48%)。2位は「建築工事業」の79名(12%)。3位は「賃貸(リース・レンタル)業」の76名(シェア11%)と続きました。

合格者の世代を「年齢別」みると、自家発専門技術者においては前年度に引き続き、1位は30代の303名(シェア32%)。2位は40代の269名(シェア28%)。3位は20代の248名(シェア26%)でした。

前年度と比較し、20代と50代の合格者数の割合が増加し(それぞれ3%増、2%増)、30代と40代が減少(いずれも2%減)となりました。合格者全体の平均年齢は37.8歳(前年度38.1歳)でした。

一方、可搬形専門技術者においては、1位は40代の265名(シェア40%)。2位は30代の170名(シェア26%)。3位は50代以上の123名(シェア19%)の順。20代、40代の割合が増え(それぞれ3%増、1%増)、30代と50代の割合が減少(それぞれ2%減、3%減)となりました。20代の合格者数が増加したこと



もあり、合格者全体の平均年齢も40.9歳（前年度41.7歳）とやや若返りました。

なお、自家用・可搬形を合わせた最年少の合格者は20歳、最年長は68歳でした。

全国の受験会場ごとに合格者数を集計した「地区別」にみると、自家発専門技術者においては前年度と同様、1位は東京地区の399名（シェア42%）で、受験者数、合格者数いずれも最多でした。次いで大阪地区の139名（シェア15%）。3位は仙台地区の87名（シェア9%）の順。仙台は昨年より受験者数が増加（22人増）し、それを反映して合格者数も増えました。

可搬形専門技術者についても1位は東京地区の185名（シェア28%）が最も多く、次いで大阪地区

の95名（シェア14%）。3位は名古屋地区の86名（シェア13%）の順。

なお、新規講習・試験の開催と併せて実施された「科目別受験」における合格者数は51名。「業務区分追加受験」における合格者数は41名でした。

「科目別受験」とは、受験科目の一部が合格点に達しなかったために合格できなかった者が、次年度に専門技術者の資格を新規取得する目的で合格点に達しなかった該当科目を再受験する制度です。

「業務区分追加受験」とは、既に専門技術者の資格を保有している者が、新たな業務区分を追加取得する目的で受験する制度です。

図6. 地区別の自家発新規合格者数

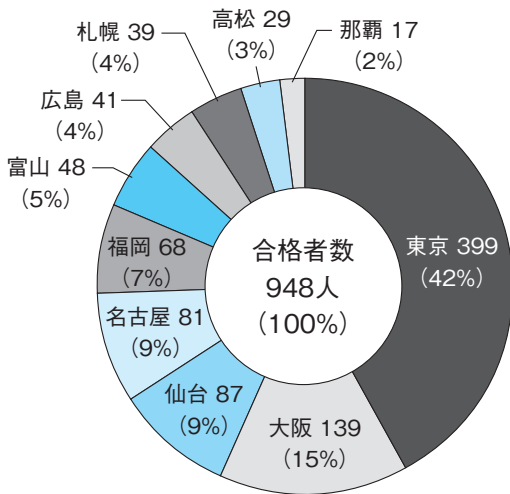


図7. 地区別の可搬形新規合格者数

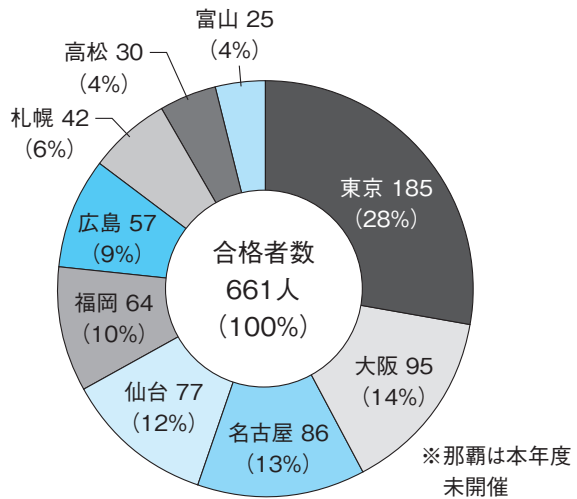


図8. 科目別受験者が取得した業務区分の組み合わせ

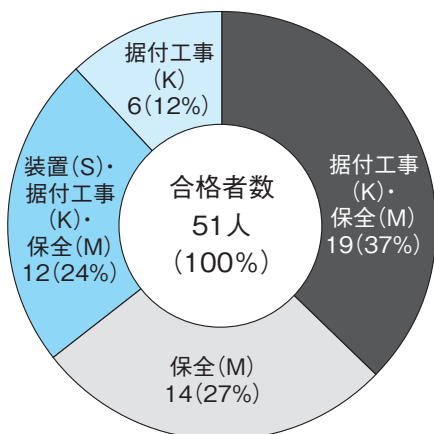


図9. 業務区分追加合格者が取得した業務区分の組み合わせ

